

「国債残高と消費税率の関係に関する一考察」

金融学科4年

尾内伸希、河野亜季、鈴木仁乃

<論文の要旨>

本稿はケインズ政策の実施による効果と、財源確保を目的に国債の発行残高を累積させている現状について分析し、政府が発行した多額の国債と消費税との関係を簡単な理論モデルを用いて分析し、その結果から日本の国債償還についての今後の見通しについて考察をする。ケインズ政策の効果からみても、今の日本の景気刺激策として、政府支出を行い、そのために国債を発行することが望ましいと言える。しかし、現在の日本の現状を分析していくと、諸外国に比べ、日本の国債残高は危機的状況にあることが明らかである。本稿において、世代重複モデルを用いて、さらに一定の要件加え、金利と成長率、消費税の数値をある一定の数値に置き換えたとき、債務 GDP 比(国債発行残高 / GDP)はいくらまで許容されるのかを分析した。その結果、いずれも10%から20%前後であることがわかった。また同様に限界消費性向について分析した結果、 π (消費税)が上昇すると、限界消費性向が下がり、 g (成長率)が上昇すると、限界消費性向が下降するということが明らかになった。総需要と消費税の関係では、 π (消費税)と B (国債)があがると総需要は下がるということが明らかになった。今後の日本経済の課題として、日本の多額の国債残高を消化するため、予算を教育費などに割り当て、人的資本の強化を図り、経済成長率をあげることが課題となると考えられる。